

案件概要書

2013 年 10 月 29 日

国際協力機構アフリカ部アフリカ第 4 課

1. 案件名（国名）

国名：ギニア共和国

案件名：コナクリ市中部飲料水送水機能改善計画（Project of Improvement of Drinking Water Supply in Central Conakry）

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における水セクターの開発実績（現状）と課題

ギニア国では、安全な飲料水を安定的に供給するための施設整備が遅れており、首都コナクリ市においても、水供給量は首都への人口集中に起因した需要の増加を吸収できていないことから、過去無償資金協力を実施してきた。

コナクリ市の給水対象人口は近年更に拡大しており、2003 年時点で 152 万人と推定されていたが、急速な地方都市からの人口流入、人口増加、給水サービス地域の拡大などもあり、現在は約 300 万人にも達するとされている。とりわけ、コナクリ市中部の高台地区における給水対象人口は著しく増加している。

かかる背景下、既往無償資金協力の対象施設を含むコナクリ市の給水網において漏水が発生しており、住民の給水需要の充足に向けた早急な対応が求められている。

(2) 当該国における水セクターの開発政策と本事業の位置づけ及び必要性

ギニア政府は 2013 年に策定した貧困削減戦略書（PRSP）において、コナクリ市における安全な水へのアクセス率を 2015 年までに 92.8%とすることを目標としている。本案件は、上記目標達成に資する案件として位置づけられ、必要性が認められる。

(3) 水セクターに対する我が国の援助方針

我が国のギニアに対する援助として、教育、水供給等の基礎生活基盤の改善を開発課題としており、本案件はこれに合致する。また、T I C A D V のコミットメント「1 0 0 万人に安全な水へのアクセス及び衛生改善」に沿う。水供給分野における主な実績は以下のとおり。

- ・中部ギニア村落飲料水供給改善計画（実施年度：H16・H17 年度、供与額：10.73 億円）
- ・コナクリ市飲料水供給改善計画（実施年度：H17・H18 年度、供与額：15.35 億円）
- ・首都飲料水供給改善計画（実施年度：H20・H21 年度、供与額：7.45 億円）

(4) 他の援助機関の対応

世銀、アフリカ開発銀行、欧州開発銀行、AFD などが水分野について支援を展開している。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

コナクリ市中部で特に給水対象人口の増加の著しい高台地区（シンバヤ地区、給水対象人口：約 45 万人）に対し、既存送水管の増径等を通じて送水能力を増強する。

これにより、シンバヤ地区における給水需要に対応し効率的な水供給を行うと共に、他地区との間の給水格差の是正を図る。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名

コナクリ市中部

(3) 事業概要

1) 土木工事、調達機器等の内容

既存送水管改修 全体約 6.0km の増径

- ① 約 2.5km の増径（600mm を 900mm に）、②約 3.5km の増径（1100mm を 1200mm に）

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

維持管理に関する技術指導が想定されるが、協力準備調査にて実施の可否を判断する。

3) 調達・施工方法：協力準備調査にて確認する。

(4) 事業実施体制

カウンターパートは、ギニア水道公社（SEG）。ギニア水道公社は、コナクリ市及び内陸部諸都市の給水事業について、世銀を含めた各ドナーの支援の窓口となっており、過去案件の概要によれば、案件実施能力、維持管理能力について特段の問題は指摘されていない。

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

- ① カテゴリ分類： B

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は重大でないと判断されるため。

(6) 他スキーム、他ドナー、他案件等との連携：平成 24 年度要望調査にて主に無収水対策の個別専門家派遣の要請を受け採択通報済。ドナー等の連携・役割分担については調査を通じて確認する。

(7) その他特記事項：ギニアに対しては、2009 年 2 月に新規の経済協力を原則停止した経緯があり、2011 年 2 月に協力を再開しているものの政情を注視する必要がある。政情・治安の悪化も含め計画の遅延に対応するため、必要に応じ予備的経費の計上を検討する。また、コナクリ市の給水網において発生している漏水の発生原因（現在調査中）に留意して本件を進める。

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

ケニア国「メルー市給水計画（2001 年～2004 年）」の評価等では、専門家派遣等の技術協力を連携して実施したことにより、案件の効果、持続性及び広報効果を高めることに貢献したとの教訓を得ている。

(2) 本事業への教訓

本事業に関連し、個別専門家の派遣を通じて C/P 機関の財務状況及び維持管理能力を向上することにより本件協力効果の持続性を担保する。

以上

〔別添資料〕 地図

